

3. 外部評価委員からの評点及びコメント

外部評価委員	A	B	C	D	E	F
理念と目標	5	5	4	4	4	4
教育活動	5	5	4	4	5	4
研究活動	4	5	5	5	5	4
組織と人事	4	4	4	4	5	3
運営	5	5	3	4	4	3
財政	4	5	4	5	5	5
教育研究施設と設備	5	4	5	5	5	4
学術情報と情報公開・広報活動	5	4	4	4	3	4
国際交流	4	4	4	5	4	4
社会との連携	5	4	5	5	5	5
自己点検・評価	5	5	4	4	5	3

【評点（5段階）】 5：優れている 4：良い 3：普通 2：やや劣る 1：劣る

3. 1 宇都 委員

・総評

国際競争の激化が進み日本の優位性が低下しつつある産業の基礎を支える学問分野において、グローバルな視点に立って、世界のトップレベルの教育と研究を展開するため、しっかりと理念と目標を立て、それに対して自己点検を行うという姿勢は大変素晴らしい。あえて、指摘するとすれば、各種の数値比較が学内の平均値に比べての優位性に留まっているのが残念。国内外の他大学との競争という視点での自己評価であってほしい。

九州大学の強みは何か？という視点での自己分析も行ってほしい。

・理念と目標

世界に通じる研究・教育拠点の形成と社会還元という理念は時宜を得ており、組織再編等を通じて、その実行の体制が整えられてきていると感じる。

一方、理念と目標が多少混同されているかもしれない。理念は数年単位で変わるものではなく、長期にわたり不変なもの。目標は中期目標期間内で設定されるものではないだろうか？

・教育活動

組織改組、カリキュラム再編を通して、充実した教育体制が整い、それにより留学生、他大学、高専などを呼び込み、大学院の高い充足率、多方面への就職など、しっかりとした成果を上げていると評価する。

女子学生の博士後期課程への進学率を高め、日本全体での女性研究者の比率を高めることに貢献していただきたい。

・研究活動

研究スタッフの充実と高いアウトプットなど研究活動の高さがうかがえるが、世界ランキング以外で、アウトプットの数的充実度について、他の競合大学との比較ができず判断が難しい。また、アウトプットの質の高さについての判断材料がほしいところ。

・組織と人事

積極的な活動により、定員削減を免れていることは素晴らしい。一方で、自己評価にあるように、助教の不足による若手教員への負担増、さらには教授の年齢分布の偏りなど、早急な改善への取り組みが重要と感じる。

教員の流動性（他大学、公的機関、企業等）を高め、教育・研究の活性化を図る取り組みを進めてほしい。

・運営

全教員参加による会議の開催や、事務組織の改革、さらには離れたキャンパス間での意思疎通の工夫など高く評価する。

・財政

交付金の恒常的減少を補うため、積極的に外部資金を得ていることは高く評価するが、他大学との比較など、客観的な評価指標がなく、どれくらい優れているか評価が困難。

・教育研究施設と設備

伊都キャンパスという、素晴らしい研究教育環境への移転を機に、研究施設の充実が図られていることは高く評価できる。

・学術情報と情報公開・広報活動

各種の取り組みにより積極的な活動をなされていると評価する。

・国際交流

積極的な国際交流がなされていると評価するが、最大の特徴と思われる日本エジプト科学技術連携センターなどでの具体的な活動内容に関する記述がなく、客観的な評価が難しい。

・社会との連携

積極的な社会との連携がなされていると評価するが、企業との連携、委員就任などについて、他大学との比較がなく、客観的な評価が困難である。また、質的な面での評価もできないのが残念である。

福岡県、福岡市と積極的に連携を進めておられると理解しているので、もっとアピールしたらどうだろうか？

・自己点検・評価

組織評価だけでなく、教員の個人評価を、しっかりとシステム化していることは、大変重要である。ただ、教育活動、研究活動、社会活動など多面的な評価軸をどのように運用するか、難しい面も多いと思うが、相互に納得のいく仕組みを構築してほしい。

・その他

自己点検・評価報告書が印刷物だけでなく、電子媒体を送って頂いたのが大変助かった。移

動を伴う正月休みの間に、空き時間を利用して、タブレットを用いて全体を通読することができ、評価をする側として大変有効であった。できれば、各種のパンフレットなども、冊子ではなく、電子媒体で提供して頂けると助かった。

3. 2 田中 評価委員

・総評

平成 21 年度の 5 専攻体制から 3 専攻体制への改組は、時代に即した組織の改組と教育内容の改訂という点で適切であったと思われる。

平成 18～21 年度の「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」や平成 23 年度よりの「融合型産学連携による価値創造型高度 ICT フロンティア人材育成プロジェクト」など、教育改善のための資金を文部科学省から獲得していることも大いに評価できる。

伊都キャンパスへの移転によるキャンパスの集約も、教育研究環境の改善に大きく寄与している。

「国際化時代に対応できる教育カリキュラムの実現」という点では、より積極的な外国人教員の採用や英語により開講される講義を増やすことが望ましい。

「学内／学外との連携・協力による新しい大学院教育体制の確立」という点では、特に国内の他大学との連携などが重要になってくると思われる。

・理念と目標

大学院システム情報科学研究科の改組の際の

- (1) 社会的なニーズを考慮した教育内容の充実
- (2) 国際化時代に対応できる教育カリキュラムの実現
- (3) 学内／学外との連携・協力による新しい大学院教育体制の確立

という方針についてはバランスの取れた堅実な目標設定であり、適切であると思われる。

・教育活動

平成 21 年度の 5 専攻体制から 3 専攻体制への改組も時代に即した教育内容の改訂という点で適切と思われる。総単位数を 45 単位にしたことも評価できる。

特に、情報知能工学専攻の社会情報システム工学コース（QITO）での産業界との連携による PBL を中心に据えた実践的な教育については注目すべき優れた活動と思われる。

修士課程については、他大学からの進学者や留学生はもっと多くてもよいと思われる。博士課程については、（どこの大学でも同じではあるが）やや定員充足が課題である。博士後期課程の学生へ各種の支援を行っているがもっと支援があってもよいように思われる。

「国際化時代に対応できる教育カリキュラムの実現」という点では、英語により開講されている講義がどの程度あるか知りたかった。

「学内／学外との連携・協力による新しい大学院教育体制の確立」という点に関しても、学外の国内他大学との連携についての情報が欲しかった。

・研究活動

研究活動としては、卓越した研究活動が行なわれているように思われる。

・組織と人事

教育内容の充実に伴い、教授、准教授、助教ともに、教育に係る負担は大きくなっていることが記述されている。

問題点として助教の減少が挙げられており、助教の確保に努める必要があることが記述されているが、時代の流れとして、昔の小講座制の時代には戻らない。助教は昔の助手とは異なる。TAを活用したり、各種の教育の近代化を行ったりすることも必要のように思われる。

また、国際化の視点から外国人教員の雇用状況についての資料があるとよかった。

・運営

教員会議の新設、事務についてのワンストップサービスの実現に関しては大いに評価できる。

・財政

財政に関する問題は、部局の問題というより、日本の国立大学全体の問題だといえる。

厳しい制約の元で様々な努力をよく行っている。

・教育研究施設と設備

伊都キャンパスへの移転により、キャンパスが集約され、使用床面積がほぼ倍増したことは素晴らしい。また申請により流動的に利用できる共同教育研究施設を設けたことも評価できる。

・学術情報と情報公開・広報活動

遠隔講義、部局独自のクラウドシステムの導入に関しては評価できる。

外部のソーシャル・ネットワーク・サービスを利用する情報発信なども興味ある試みといえる。

・国際交流

地理的要因もあり、アジア諸国との国際交流は特に九州大学に期待されるところである。国際情勢等にも影響されるが着実にアジア諸国との国際交流を進めてほしい。

・社会との連携

社会との連携に関しては、社会連携を含め様々な取り組みを行っている。

工学離れ、情報離れが言われる中で着実に努力を積み重ねていくことは重要であろう。

国内企業だけでなく、海外企業との共同研究をもっと推進するというのは興味深いアプローチである。

・自己点検・評価

各種の自己点検・評価を行っている点は評価できる。

教員業績評価（3年サイクル）について、今後、得られたデータをどのように活用していくことが重要であると思われる。

・その他

資料なども非常に入念に準備がなされていました。改善すべき点などは特にないかと思われます。

3. 3 土井 評価委員

・総評

急速に、且つグローバルベースで変化する時代において、諸々の変化やグローバル化に積極的に取り組んでいこうとする取組みや対応、更に課題については今後の改善を目指していこうという姿勢は大いに評価出来ると思う。

・理念と目標

理念はより本質的不変なもので、目標はもう少し具体的な方向性に出来ないでしょうか。

・教育活動

社外の視点も取り入れて、時代の変化に対応した取組みがしっかりと実施されている。

・研究活動

自己点検・評価の内容を相対的に判断する知見はないが、報告書から、グローバル化社会に対応した積極的な諸々の取組や研究活動が実施されていると評価します。

・組織と人事

人事は中長期的視点で取り組むことが重要だが、「報告書」においても指摘されている通り、助教数の減少に対する対策が急務と思われる。

・運営

特に無し。

・財政

積極的な受託研究費の獲得を評価するとともに、受託研究費は教育活動に充当できる割合が低い、とする「報告書」の記載は今後の課題も提起していると思われる。

・教育研究施設と設備

「報告書」からも新キャンパス移転に伴い研究施設や設備の大幅な改善が伺える。外部環境も、徐々に改善されていくと期待したい。

・学術情報と情報公開・広報活動

広報媒体の多様化や、グローバルベースでの広報活動など時代の変化や需要に合わせた積極的な活動を今後も期待します。

・国際交流

教育研究活動の国際性は、最も重要、且つ喫緊の取組と考えます。今後も従来以上に多様な、且つ積極的な継続した取組みを期待します。

・社会との連携

多様な取組が実施されていると評価。今後はより一層グローバルベースでの取組みを期待します。

・自己点検・評価

広範囲な視点から実施してきた取組に対して、評価すべき点と今後の課題と概ね公平に自己点検・評価されている。

一方、国内外の他大学との詳細な比較を実施することで、より一層課題や新たな取組みの方

向性など明確になるのではないでしょうか。

・その他

かかる評価は、相対評価になるので、評価の参考となる指標や参考情報などが提供されるとよりわかりやすくなると思う。(どのような指標や情報が可能か、具体案を持っているわけはありませんが)

評価の仕方として、例えば国内外の同様の大学院・組織と夫々の評価項目について突っ込んだ意見交換・比較を実施することによって、更に踏み込んだ気づきや課題など明確になるように思いますが、検討の余地はないでしょうか。

3. 4 西関 評価委員

・総評

研究科がカバーする専門分野の広がり多様性から研究科全体で一体感を持つことは難しいと思われるなか、かなりよく運営できているという印象です。

・理念と目標

プラズマから計算機科学までという専門分野の広がりからして難しいのは理解できるが、目標はもっと具体的な方がよいかもしれない。

・教育活動

MC も DC も早期短縮修了する学生をもっと増やして、日本人学生の DC 進学を促進されてはいかがでしょうか。

DC 学生のアドバイザー委員会は興味深い試みである。学位取得プロセスの透明化に効果があろう。

折角実施している学生による授業評価を公開して、種々利用された方がよろしいでしょう。

・研究活動

発見科学という分野の創生など、研究活動は極めて活発である。

先導的 IT スペシャリストなど様々なプログラムやプロジェクトを遂行しているのは高く評価できるが、反面教員の自由な研究時間の確保ができていないのか危惧される。

学生や教員を対象として「研究不正、セクハラ、アカハラ」に関するガイドラインを作成し、周知するためにファカルティデベロップメントを開催する必要がある。

・組織と人事

助教の人数が少ない。少なくとも教授と同数にする必要がある。また、助教と准教授の年齢層が高い。若手教員の人事の促進を図る必要がある。

なお一層の女性教員の増加が望ましい。もっと Affirmative Action が必要。

1%の人事ポイントを大学本部に供出させて重点配分しているようであるが、この制度を研究科内にも導入して、研究科長により強い権限を与えてはいかがでしょうか。

他大学出身者の割合をもっと増す施策をとられてはいかがでしょうか。

- ・運営

会議の形態や回数について、会議の効率化の観点で、ご説明いただきたい。

研究院長のリコール制度を導入されてはいかがでしょう。

教授会の開催回数が多過ぎると思います。教授会など会議をもっと簡素化して、教員の研究時間を確保されるようにしてはいかがでしょう。

また、事務にまかせてよいところはまかせて、事務の有効活用を図られてはいかがでしょう。

- ・財政

科研費や外部資金が多いのが評価できる。

- ・教育研究施設と設備

伊都地区に学生のための寮をもっと増やし、少なくとも留学生は在籍期間中入寮できるようにしたい。

- ・学術情報と情報公開・広報活動

折角の研究成果を社会還元するためにも、研究科シンポジウムを定期的で開催されてはいかがでしょう。

- ・国際交流

E-JUST やバングラデシュへの国際交流は高く評価できるので、是非長期視野に立って、継続していただきたい。

- ・社会との連携

カードシステムの開発・導入などが高く評価できる。

- ・自己点検・評価

教員の個人評価は長期的視野にたって、しかもエンカレッジする方向で行う必要がある。被引用回数なども考慮する必要がある。個人評価結果を有効利用されてはいかがでしょう。

- ・その他

コメントなし

3. 5 長谷川 評価委員

- ・総評

自己点検・評価報告書、関連資料、Webでの情報を拝見し、本学府・研究院が、教育、研究の改善に真摯に努力し、素晴らしい業績を上げていることに感銘した。本評価に続く3年間でさらに発展することを期待する。今後の発展に向け、1.～11.に記載したコメントならびに「コメント」に記載したコメントを参考にして頂けると幸いである。

- ・理念と目標

本科学府における教育活動、本研究院における研究活動の双方において、バランスの取れた理念である。社会・産業界への貢献、ならびに国際性を中心に据えている点も評価される。

一方、目標が抽象的で2章以降での具体化しにくくなっている印象を受ける。例えば、研究

院の「第2期の目標の学術研究」における「世界最高水準」などを具体的に定義することを期待する。

・教育活動

カリキュラムの充実、修士課程・博士後期課程の充足率の目標を十分に達成している。さらに、博士後期課程学生へのアドバイザー委員会の設置、社会情報システム工学コースにおけるPBL(プロジェクトベースラーニング)の設置、学生アンケートの実施などの、新施策を実施している。

一方、新施策の効果を定量的に示すには至っていないため、今後は定量的に効果を計測することを期待する。特に産業界への貢献を意識したPBLの効果、言い換えると、知能情報システム工学コースと社会情報システム工学コースの教育効果の差異について評価することを期待する。

なお、博士後期課程への日本人進学率が高くない課題は本学府だけでなく、産業界の課題でもある。引き続き、進学率向上に取り組むことを期待する。

・研究活動

論文発表等の研究成果数、学協会における研究活動数、若手研究者の育成など、極めて高い研究成果を出している。

以下は、「世界最高水準の卓越した学術研究」を示すために、今後行って頂きたいことである。

- ・成果の数だけでなく質を評価することも重要である。例えば論文のcitation数、論文誌や国際会議の質、学協会活動ではプログラム委員数だけでなく、プログラムチェアやステアリング委員などより責任の高い委員数等を評価することを期待する。
- ・社会的要請と研究者個人の研究活動の理念の調和について、評価が明記されていなかった。知能情報工学専攻では、産業界との連携を謳っており、社会的要請あるいは産業界への貢献という観点での指標を用いて評価することを期待する。

・組織と人事

専攻の再編などの組織改革は順調に進捗していると感じる。また、学府の人事ポイント数が削減されるなか、大学活性化制度への提案等のより減少を防いでいる努力は評価される。

助教の増員や学術研究院(有期)の雇用を引き続き進め、若手の登用を進めることを期待する。

・運営

トップダウンな運営と、教員会議等によるボトムアップな意見・情報収集がうまく機能していると感じる。また、事務部門の集約も順調に行われている。

・財政

学内において突出した受託研究費を獲得するなど、十分な外部資金を獲得していることは、研究レベルの高さを間接的に証明するものであり、高く評価される。また助教あるいはそれに類する職への人件費への充当は、引き続き進めて頂きたい。

受託研究費の多さは、本学府の関連分野の研究資金の多さとも多少関連していることも否定できない。例えば、他大学の同様な研究科の受託研究費(公開されていれば)と比較することにより、より客観的な評価を行うことも必要かもしれない。

・**教育研究施設と設備**

キャンパス移転により、スペース及び実験環境とも格段に改善されているようである。さらにスペース及び実験環境の有効利用についても注力していると感じる。

・**学術情報と情報公開・広報活動**

Web, パンフレット, オープンキャンパス, セミナーによる情報公開を着実に進めている。一方、広報活動については、インパクトの高い一般紙等のメディアへのアプローチすることを検討しても良いかもしれない。

・**国際交流**

シリコンシーベルトプロジェクト, アジア地域の多数の大学との共同研究プロジェクト, アジア地域からの留学生受け入れなど, アジア地域での外国との連携は活況である。また教員の在外研究にも可能な範囲で行う努力を感じる。

一方、本学府が扱う計算機科学を中心とする分野は、いまだ米国中心であるのに対して、米国大学との共同研究プロジェクトや、米国からの研究者の受け入れが必ずしも多くない点は残念である。

・**社会との連携**

中高生へのサポート, 学外講師の受け入れなど積極的に社会に関わるとともに、産業界、すなわち企業と多数の共同研究, 受託研究を進めている点は高く評価される。

・**自己点検・評価**

自己点検・評価報告書は真摯な態度で自己を評価しているとともに、教員の人事評価が学内で高い点は高く評価される。

一方、報告書では基本的には学内の他組織の比較が中心であったが、先に述べた通り、他大学の同様な学科との比較の視点も必要と感じる。

・**その他**

Googleの全世界をデジタル化するというビジョンのように、システム情報科学府・研究院のビジョンを策定し、特に「社会・産業界への貢献」を目指す教育、研究活動のベクトルを合わせることも必要かと感じた。

本研究院は計算機科学の理論面で良い研究成果を出している。今後は、理論を産業に発展させる研究活動をさらに充実させることを期待する。

「3. 研究活動」の評価とは直接関係ないが、「第3回研究活動交流会」を読んで、研究成果のプレゼンテーションの仕方が十分でない点を惜しく感じた。各ページのフォーマットを統一、専門用語をなるべく減らす、How(技術)でなくまずWhat(何ができるか)を示すなどすることにより、より良く研究成果を発信できると感じた。

3. 6 福永 評価委員

・総評

世界的研究・教育拠点として相応しい研究・教育活動を行うべく、学府・研究院を構成される方々が不断の努力をされていることに敬意を表したい。また、更なる発展を期待するところである。

全体として、活発な教育研究活動が行われていると評価できるが、世界的研究・教育拠点としては高レベルの活動が必要である。一層の努力が必要と考えられる項目も残されている。

・理念と目標

一般論としては、「理念と目標」は妥当だと考えられる。

・教育活動

学府と研究院を分けた組織は、教育に係る人的資源の有効に活用できると共に、俯瞰的な視野を持った人材育成の観点からも有効である。この教育研究体制が「システム生命科学府」、「統合新領域学府」の教育を可能としていることは高く評価される。一方で、「システム情報科学府」の教育にいかに関与したかを具体的には読み取れない。この教育研究体制が「システム情報科学府」の教育にも有効に利用されるように期待したい。

学生定員が満たされていることも評価できる。一方で、修士課程においては、定員に対して1.5倍程度の学生を入学させている専攻もある。教育資源と学生定員の関係については十分な検討が必要であろう。

博士前期課程の修得単位を45単位として国際標準に近づけたことは評価できる。一方で、履修の手引きに記載された「講研科目」の中には、内容が明示されていないものや容易には到達目標を理解できない科目も含まれている。講義・演習の充実と教員の研究時間の確保を両立させることには困難も多いが、より効果的な教育に向けての改善が必要であろう。教育に関して一層の必要であることは、図11-2-2に示された教員の自己評価にも表れているように思える。

「2.3 カリキュラム」に記載された「英語による講義や国際的PBLの導入による英語の実践教育」に関しては、どの程度の割合で行われているのかを読み取ることができなかった。

学生への支援については、日本学生支援機構による支援、日本学術振興会により支援が中心となっている。大学独自の博士後期課程学生に対する奨学金もあるが額が示されておらず、採用人数も少ない。理念と目標に掲げられた「多角的な角度からの学生支援」の達成や後期課程への進学者増を達成する観点から、一層の支援制度の充実を期待したい。例えば、運営交付金の設定率を超えた授業料免除や大学独自の奨学金の充実も一つの方法であろう。これらの取組は、学府だけでは達成が困難な点もあるので、大学としての取組も期待したい。

教育改善プロジェクトが採択されていることやICTスペシャリスト育成プログラムが作られていることは高く評価できる。プロジェクト終了後その成果が教育にどのように反映されているかや教育プログラムを利用して人材等を具体的に説明していただくとわかりやすいと感じた。教育改善プロジェクトの成果の一つである博士後期課程に導入されているアドバイザー委員会、指導教員だけの判断に陥りやすい博士論文の指導に多角的視野からの指導を取り入

れる観点から評価できる。

・研究活動

若手研究者への海外派遣・国際学会参加支援が「組織的若手研究者等海外派遣事業」を利用して行われていることは評価される。一方で、この事業は平成 24 年度で終了するので、早急に新たな支援制度を構築する必要がある。

平成 21 年度には部局長裁量経費による若手研究者の支援が行われている。平成 24 年度にはこの制度の復活が予定されているようなので、若手研究者の研究の活性化に大いに期待したい。

JST、NEDO 等から大型の研究を多数受託していることは、研究のレベルを示す指標として高く評価される。

上記事項の成果の一つである論文数が増加の傾向にあること、特に准教授・助教の論文数が増えていることは評価に値する。教員当たりの平均論文数（総論文数／教員総数）は、年間 2.5 編程度である。「世界的研究拠点」として更なる発展を期待したい。

なお、第二期中期目標に掲げられた「研究体制の強化」及び「支援体制の整備」が計画的に進められているか否かについては、評価書からは読み取りにくい。

・組織と人事

ポイント制導入により、恒常的に研究院に配分されるポイントが減る中で、総ポイントを増加させる努力は評価できる。

一方で、教員現員数の減、新学府の設立、管理・運営への負担増等により、教員が研究に割ける時間は確実に減っており、長い目で見れば、教育・研究の質の低下に繋がりがかねない。例えば、60 単位を担当する教員は、1 コマあたりを 2 単位と計算しても、1 週あたり 15 コマの担当となるが、実質的に 15 コマの講義・演習に携わることには困難が多いと考えられる。教育・研究の質を保つ観点からも検討と対策が必要であろう。

・運営

運営体制は、国立大学法人としては標準的な運営体制である。

会議の開催数の減が望まれる。

・財政

JST、NEDO 等から大型の研究を多数受託していることは特筆に値する。

科学研究費の申請数は 1 教員あたり 1.2 件程度である。改善の余地は残されているものの、妥当な数字であろう。1 教員あたり獲得額 300 万円強(直接経費)であり、妥当な数字であろう。

3 年間の受託研究・科学研究費補助金の総額は 23 億円程度である。研究院として使用できる間接経費も相当額になると考えられるので、研究の推進に有効に使用されることを期待する。

・教育研究施設と設備

キャンパス移転により、充実した研究環境が整備されたと評価できる。一方、一部未移転のセンターがあり、早急な解消が望まれる。

・学術情報と情報公開・広報活動

情報インストラクターは情報系専攻を有する学府として標準的なものであろう。大型大学では、大学全体をカバーするシステム、研究院（学府）独自のシステム等が存在し、複雑なシステムとなりやすい。パスワード管理等セキュリティー対策の強化が望まれる。

情報公開についても妥当である。

・国際交流

相当数の留学生の受け入れ、部局間の学術交流協定の締結など国際交流が進められている。日本エジプト科学技術連携センターの設立も将来に向けて期待できる。

一方で、教員の長期の在外研究の数は多くはない。法人化後の制度変更で長期の在外研究が困難にはなっている状況にはあるが、若手研究者に海外での研究を体験させることは学府・研究院の国際化に取って重要である。今後に期待したい。

評価報告書にあるように、アジアだけに閉じるのではなく全世界に展開していくことが重要であろう。国際共同プロジェクトの内容や相手機関が明らかでないが、今後一層の展開を期待したい。

・社会との連携

JST、NEDO などからの多くの受託研究を受けていることは高く評価できる。共同研究数が多いことも評価できる。

国・地方自治体・JSPS 等の委員、地域社会への貢献等も行われており評価できる。

・自己点検・評価

まず、このような自己評価を行われたことを評価したい。

大学として設定されている PDCA サイクルは「10 年以内組織見直し」にあるように、主に「組織」に係る PDCA サイクルのように思える。教員個人については、評価の結果を次の Action に繋げる工夫を読み取ることができなかった。これは、授業アンケートについても同様である。

・その他

本評価書の中には、大学内の理工系研究院との比較がなされている箇所ある。学府・研究院の学内での相対的ポジションを示す指標として有効であった。一方、世界的研究・教育拠点としては、世界を意識した評価も必要ではなからうか。

近年の外部評価（法人評価や認証評価など）では、体制や制度の評価に加えて、アウトプットの評価に重点を置く傾向が見られる。体制・制度等の整備がどのようなアウトプットをもたらしたかを評価し、PDCA サイクルに乗せることが重要であろう。